



第1章

町田市の

産業振興について

1 これまでの取り組み（2008年度～2013年度）

（1）町田市産業振興基本条例の制定

2008年に、市内産業の将来に向けた持続的な発展を目指し、市の産業振興の基本方針と市・経済関係団体・事業者及び市民の責務を定めた「町田市産業振興基本条例」を制定しました。

（2）町田市産業振興計画及び産業振興通信簿の作成

町田市産業振興基本条例の具体的な取り組みとして2009年度から2013年度までを計画期間とする「町田市産業振興計画」を策定し、72の推進事業を展開してきました。また、毎年度「産業振興通信簿」により、72の推進事業の進捗状況について評価してきました。

2 町田市の産業を取り巻く状況

（1）産業を取り巻く社会的背景

近年、経済活動のグローバル化や情報技術の進化に伴う産業構造の変化、少子・高齢化の進展、人々の価値観の多様化など、産業を取り巻く環境は大きく変化し、それは市内の産業においても様々な影響をもたらしています。

2008年9月のリーマンショックや2011年3月の東日本大震災による消費行動の変化に引き続き、今後予定されている消費税増税による消費行動の変化にも対応していかなければなりません。

さらには、新規学校卒業予定者の厳しい就職環境が続いているなど、雇用に関する様々な問題も産業を取り巻く大きな社会的背景として軽視できません。

（2）市内産業の現状

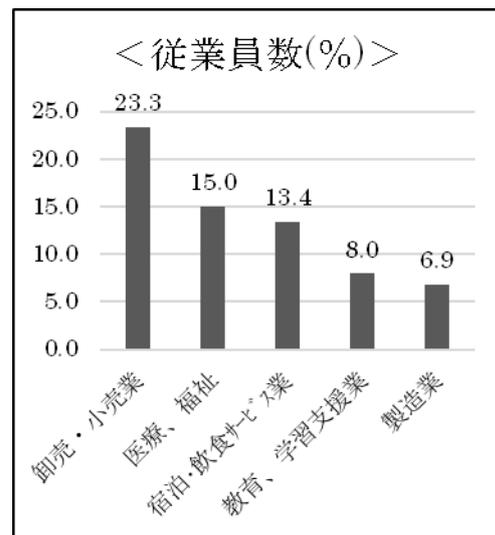
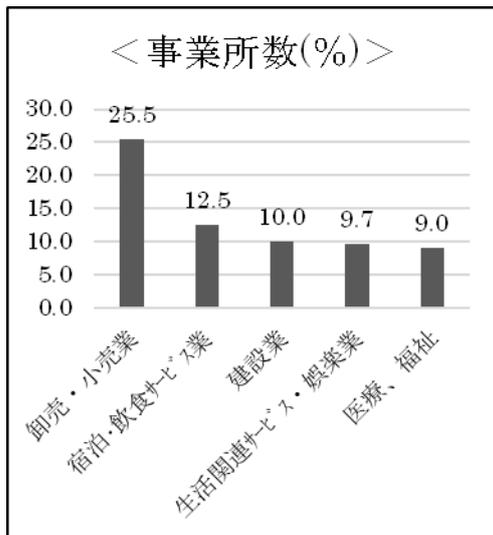
① 事業所の現状

2012年経済センサス(活動調査)において、市内の全産業の中で、事業所数第1位は「卸売・小売業」で全体の25.5%となっており、続いて「宿泊・飲食サービス業」、「建設業」、「生活関連サービス・娯楽業」、「医療、福祉」の順となっています。

また、従業員数も事業者数と同様に、「卸売・小売業」が全体の23.3%で第1位、続いて「医療、福祉」、「宿泊・飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「製造業」の順となっています。

2012年と2009年の経済センサスを比較してみると、構成順位に関しては、大きな変化はみられません。

また、従業員の規模別で見ると、ほとんどの産業にいえることですが、従業員数10人未満の事業所は4割弱、従業員数20人未満の事業所は8割を超えており、市内産業においては小規模事業所が目立っています。

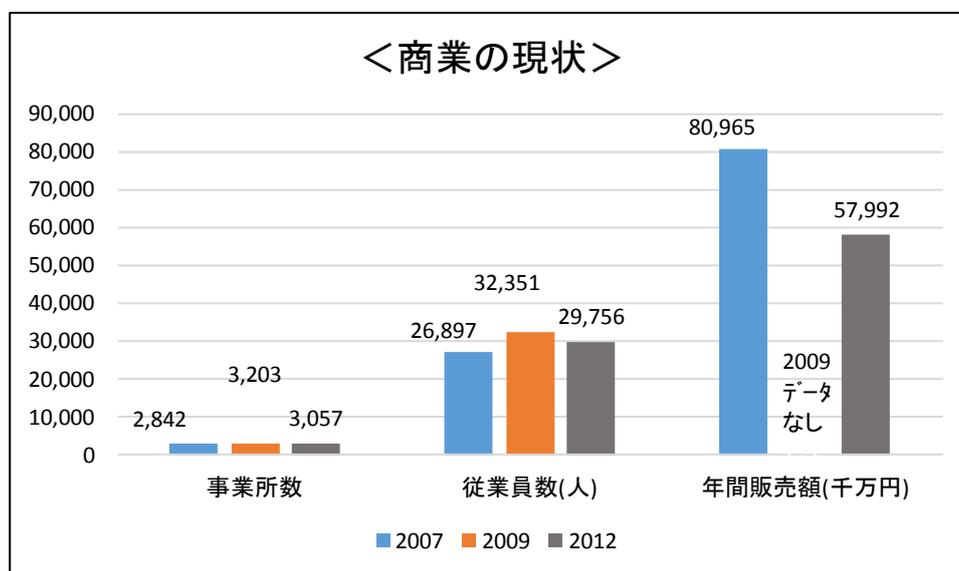


② 商業の現状

2012年経済センサスによると、卸売業は、民営事業所数563店で対2009年比▲8.9%、55店減少しています。従業員数は、4,466人で対2009年比▲6.3%、302人減少しています。小売業は、民営事業所数2,494店で対2009年比▲3.5%、91店減少しています。従業員数は、25,290人で対2009年比▲8.3%、2,293人減少しています。卸売業・小売業の年間販売額は、5,799億2,600万円です。多摩地区では事業所数・従業員数・年間販売額のすべてにおいて、八王子について第2位を占めています。

近隣市(八王子市、立川市、三鷹市、府中市、相模原市)と比較してみると、一店舗当たりの年間販売額や売場面積の値が他市よりも高いことから、経営水準及び経営規模において上位にいることがわかります。なかでも、JRや小田急町田駅周辺などの中心市街地(原町田地区)には、多数の店舗が存在しています。これは、江戸時代後期に原町田地区が「絹の道」と呼ばれる産業交通路の拠点となり、「二の市」「六の市」が立ち、栄えたことが原点となっています。

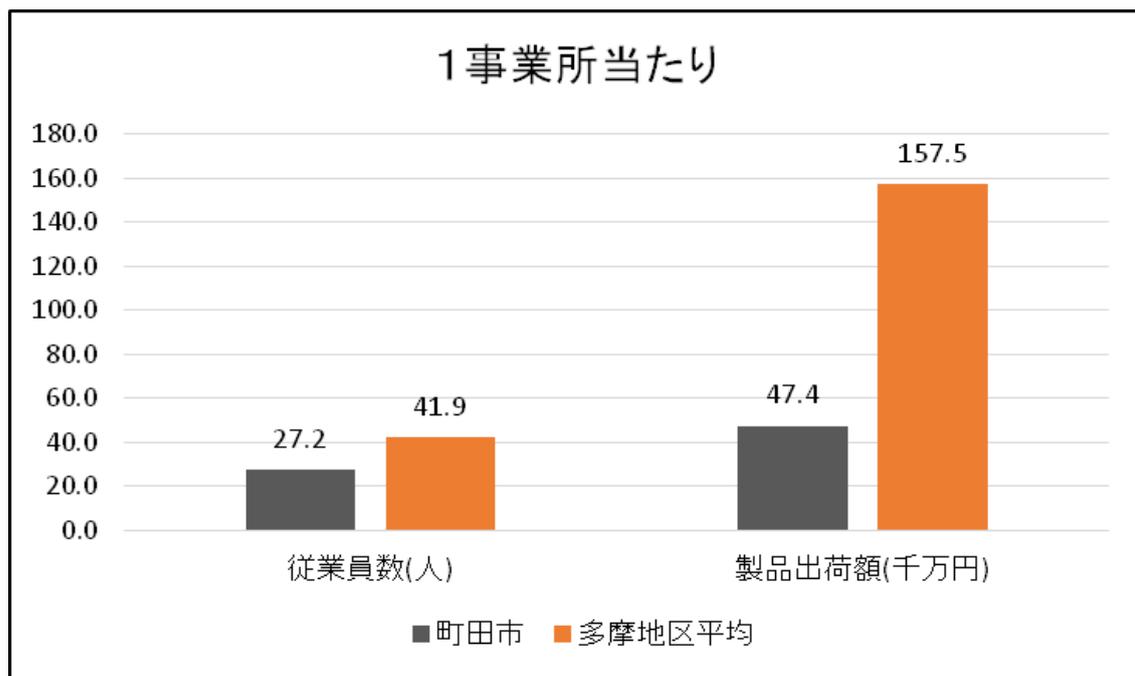
また、事業所数は全国で72位、従業員数は全国で67位、卸売業・小売業の売上(収入)金額は全国で94位となっています。



③ 工業の現状

2012年経済センサスによると、町田市の工場数（製造業の事業所数）は189で、多摩地区26市中、八王子・青梅市に次いで第3位に位置しています。しかし、1事業所当たりの従業員は27.2人（多摩地区平均41.9人）、1事業所当たりの製造品出荷額は47,415万円（多摩地区平均157,597万円）と比較的小規模な工場が多くなっています。業態についても、部品加工や最終製品の製造組立など、いわゆる「下請け」的な性格が強く、不況のあおりを受けやすい事業所が多数存在します。

工場は、主として市郊外に宅地部分と混在して分布しています。工場立地条件としては(1)東名高速道路が近く、都心にも近い(2)川崎や相模原等の工業集積地に近い、等のメリットを備えています。水資源に恵まれないこともあり、町田市には特に目立った工業というものがありません。



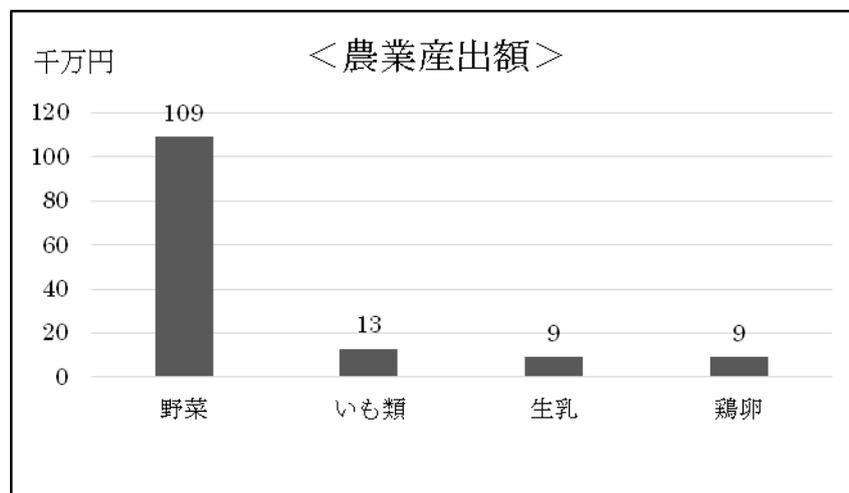
④ 農業の現状

2010年農林業センサスによると、町田市の農家（※1）数は988戸あり、そのうち販売農家（※2）が約46%となっています。基幹的農業従事者（※3）の64%は、65歳以上であり高齢化が目立ちます。

また、農地面積は532haで、農業産出額は、野菜が最も多く10億9千万円、次いで、いも類が1億3千万円、生乳と鶏卵がそれぞれ9千万円の順となっています。

農産物の主な出荷先は、JA アグリハウス、生活協同組合、市場となっています。この他、地産地消・安心安全を目指す直売所の数も増えており、販売を通じて市民との交流も行われています。

また、市街化区域内の農地は、田畑が開発により宅地として都市化が進んできた結果、長期的に減少しています。市街化調整区域内の農地は、担い手不足等により遊休農地が増加しています。農地は農産物の生産基盤であるだけでなく、都市における貴重な緑地空間でもあります。また、今後は、宅地化されない農地の管理も課題となり、農地の持つ多面的機能に着目し、保全をはかっていく必要があります。



※1 農家とは、調査期日現在で、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいいます。

「農業を営む」とは、営利又は自家消費のために耕種、養畜、養蚕、又は自家生産の農産物を原料とする加工を行うことをいいます。

※2 販売農家とは、経営耕地面積が30a以上、又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいいます。

※3 基幹的農業従事者とは、調査期日前1年間に主として自営農業に従事した世帯員のうち、ふだんの主な状態が「仕事に従事していた者」をいいます。

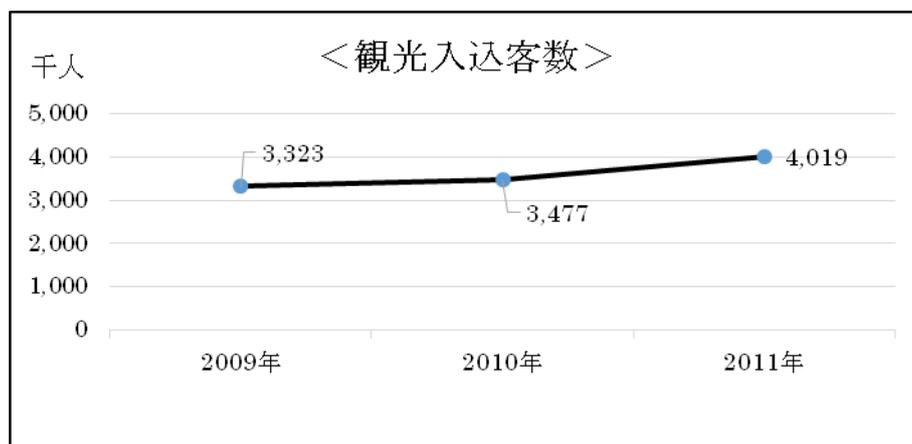
⑤ 観光産業の現状

東京都観光客数等実態調査、及び町田市観光客数等実態調査による観光入込客数は、2009年が3,323千人、2010年が3,477千人で対前年比4.6%増、2011年が4,019千人で対前年比15.6%増です。2011年は、東日本大震災の影響から入込み客数が減少している施設が多いものの、調査対象施設を増やしたため全体数が押し上げられました。新規調査対象施設を除くと、対前年比▲4.1%です。

町田市の観光都市としての大きな魅力は、「古き良き自然・伝統」と「新しい文化」が共存していることです。町田駅周辺には、近代的な大型店舗が立ち並び一方、その間を縫うように何十年も昔から続く老舗が、今も営業を続けています。

また、市内全域には、南町田駅周辺や小山ヶ丘地域における大型店舗、薬師池公園を中心とする七国山地域のおでかけ施設、あるいは国際版画美術館、文学館など、近代的な商業・文化施設が多数あります。

その一方で、小山田地域・小野路地域、三輪地域等には、多摩丘陵の自然、谷戸を中心にした昔ながらの里山風景、歴史を感じさせる古道や寺社・史跡等の自然遺産・文化遺産が、今もなおその姿をとどめています。また、緑豊かな公園や、さくらをはじめとした花の名所も存在します。



3 新計画の基本的な考え方

(1) 上位計画

まちだ未来づくりプラン「まちづくり基本目標Ⅲ 賑わいのあるまちをつくる」

(2) 町田市新・産業振興計画における基本目標及び基本施策等

町田市の産業振興に係る基本目標として、「市民の雇用の拡大を目指す」を設定します。

この基本目標の下、「活気ある商業空間をつくる」「ものづくり産業を活性化する」「農を支える環境をつくる」「まちの魅力を高め、発信する」「事業者が活発に活動できる環境をつくる」と「各分野の連携を促進する」の6つの基本施策を設定し、この6つの基本施策の下に52の推進事業を設定します。

(3) 計画期間

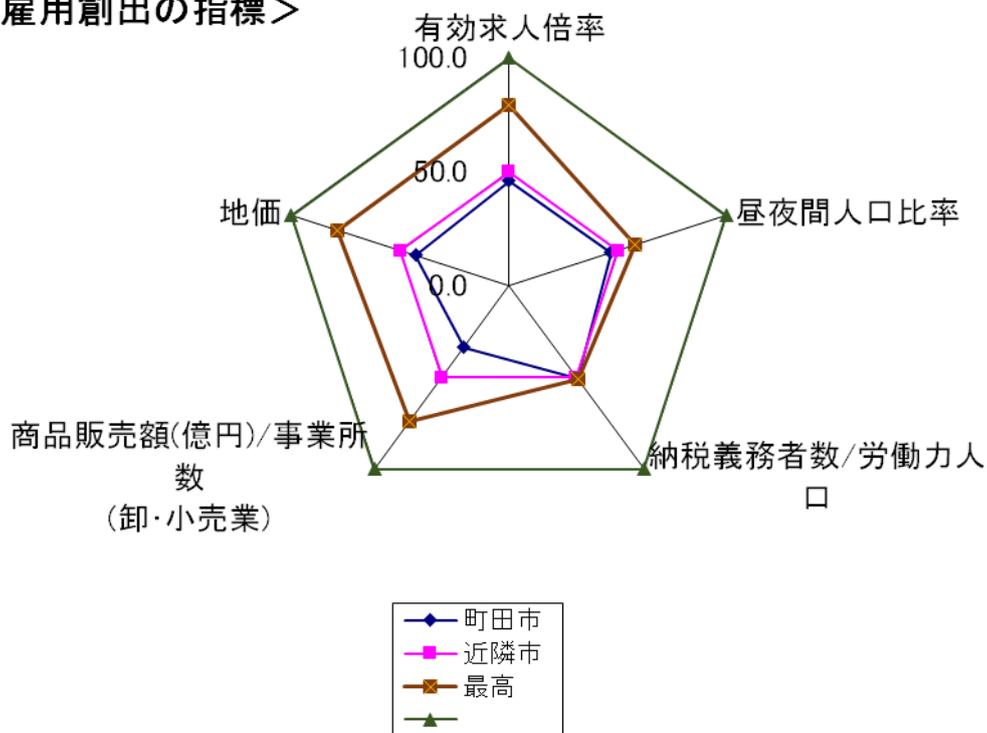
計画期間は、2014年度～2018年度の5カ年間とします。ただし、推進事業については、取り組みの成果や社会経済状況の変化を見据え、必要に応じて見直しを行っていきます。

4 目標（基準2012年度⇒目標2018年度）

- 有効求人倍率 0.43 ⇒ 0.46 近隣市（*）の平均値超え
- 納税義務者(所得割)数 189,513人 ⇒ 192,000人

*近隣市：ここでは、ハローワークの所在する八王子市、立川市、三鷹市、府中市、相模原市をさします。

<雇用創出の指標>



5 町田市新・産業振興計画の枠組み

まちだ未来づくりプラン
まちづくり基本目標Ⅲ「賑わいのあるまちをつくる」



産業振興基本条例

基本方針

- 1 産業間及び業種間の連携による産業の強化及び育成を図る。
- 2 生活者にとって価値の高い産業の強化及び育成を図る。
- 3 事業者の創意工夫及び自立的な発展を促進する。
- 4 地域資源の積極的な活用を図る。
- 5 地域の人材を活用した新たなネットワークを形成する。



新・産業振興計画

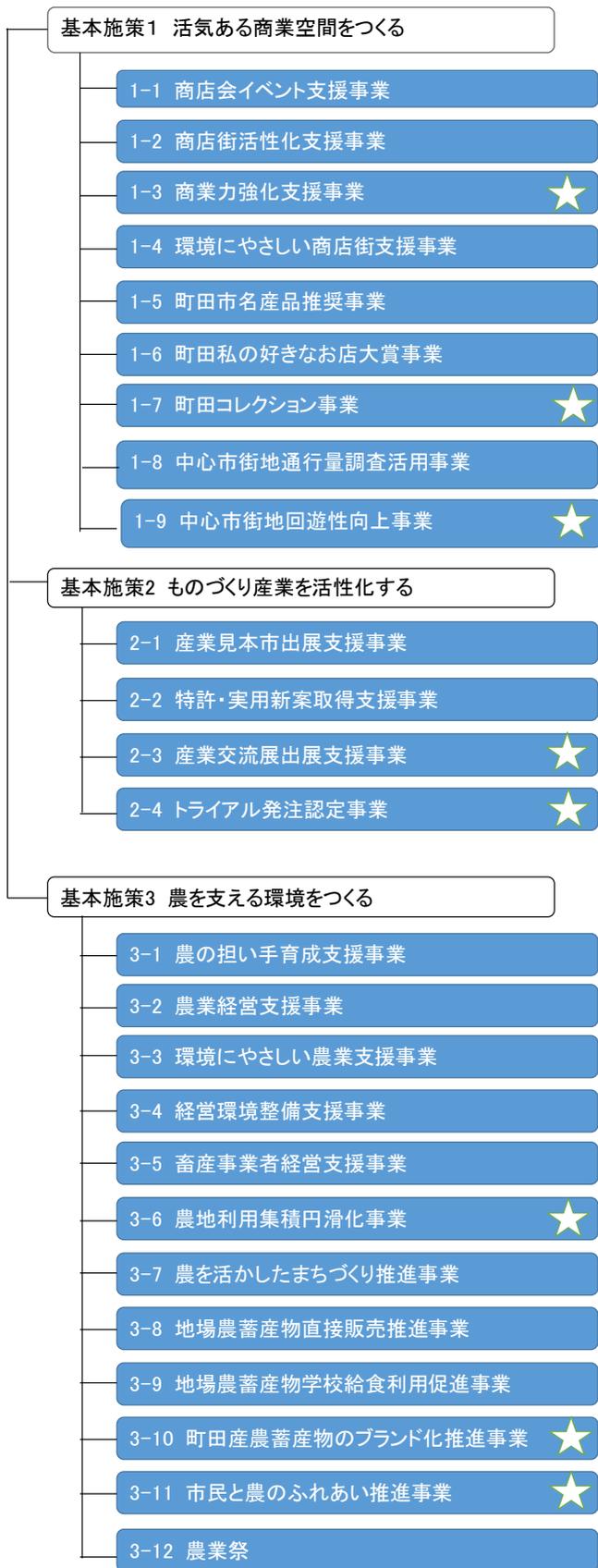
基本目標

市民の雇用の拡大を目指す

基本施策

- 1 活気ある商業空間をつくる
- 2 ものづくり産業を活性化する
- 3 農を支える環境をつくる
- 4 まちの魅力を高め、発信する
- 5 事業者が活発に活動できる環境をつくる
- 6 各分野の連携を促進する

市民の雇用の拡大を目指す



市民の雇用の拡大を目指す

基本施策4 まちの魅力を高め、発信する

- 4-1 町田さくらまつり ★
- 4-2 キラリ☆まちだ祭
- 4-3 観光拠点づくり事業
- 4-4 フットパス振興事業
- 4-5 観光人材育成事業
- 4-6 観光まちづくり協働事業
- 4-7 シティセールス事業 ★
- 4-8 コンベンション誘致事業

基本施策5 事業者が活発に活動できる環境をつくる

- 5-1 起業・創業支援事業
- 5-2 企業誘致事業
- 5-3 経営安定支援事業
- 5-4 中小企業支援ネットワーク事業 ★
- 5-5 リスクマネジメント推進事業
- 5-6 中小企業融資事業
- 5-7 小規模事業者経営改善資金融資事業
- 5-8 商工業者後継者支援事業
- 5-9 技能功労者・永年勤続従業員表彰事業
- 5-10 地元企業就職促進事業
- 5-11 若年者雇用促進事業 ★
- 5-12 キャリア形成支援事業
- 5-13 経営者・従業員スキルアップ支援事業 ★
- 5-14 中小企業退職金共済支援事業
- 5-15 従業員福利厚生事業
- 5-16 ワーク・ライフ・バランス推進事業 ★
- 5-17 従業員支援事業 ★

基本施策6 各分野の連携を促進する

- 6-1 農・商・工連携促進事業 ★
- 6-2 産学連携促進事業

